

補償基金協会統計

## 経営環境の変化に備え 財務基盤の強化進む

「取引高は減少するも、経常収支は高水準を維持。純資産額も増加傾向」。

「経営統計季報」(平成16年秋季号)のデータによれば、平成16年度の第1四半期(平成16年4~6月)における商品取引員の経営動向の概要是このような結果となった。来年当初からの委託手数料の完全自由化や委託者保護の充実を図る改正商品取引所法の来年5月の施行に備え、会員各社は財務基盤の強化に力を入れている。

### 主要経営指標

預り証拠金額は維持  
委託建玉数は減少傾向

主要経営指標を見ると、委託者数は11万202人と伸び悩んでいるものの、預り委託証拠金額は4,980億円と堅調であった。その結果、委託者一人当たりの預り委託証拠金額は4,52万円となり、今年1~3月期に統一して2期連続で450万円台となり、それ以前の水準と比べて1割弱

の増加となっている。しかし、委託建玉数は3,955万枚弱と平成15年7~9月期から4期連続で減少しており、1年前と比べると23%の減少となっている。これは金などの貴金属やガソリンの人気が離散した影響と見られる。一方、純資産額は全体で3,923億円。1社平均では44億円となつた。1社平均の純資産額は5期連続で順調に増加しており、1年前と比べると16%の増加

した。委託取引は3,869万枚と2%の増加だったが、自己取引は2,232万枚と12%の減少となり、2年ほど前の水準に戻った格好となつた。収益・收支面を見ると、手数料収入は前年同期比3%減の781億円と伸び悩んだ。前述のように、委託取引高そのものは2%増であったことから、本期の

総取引高は平成15年1~3月期から6,300万枚比4%減の6,101万枚となり1年半ぶりに6,100万枚台に低下した。前述のように、金の価格があり動かなかったのが影響した。

年間を通して最も少ない6月末時点での場合、平成13年から1万3千人台で推移しており、今年も1万3,575人であった。

また、登録外務員数は、年間を通じて最も少ない6月末時点での場合、平成13年から1万3千人台で推移しており、今年も1万3,575人であつた。

受託業務収支率は114%と堅調であったが、これがどうかがえる。受託業務収支率は114%と堅調であったが、これがどうかがえる。

取引では委託手数料単価のより低廉な取引が多かつたということになる。日計り商い、オンライン取引を行う委託者が増えつつあることがうかがえる。

この結果、経常収支は2,200億円台を維持した。

この結果、経常収支は2,200億円台を維持した。一方、経常費用は6,97億円と1%の増加にとどまつた。

この結果、経常収支は2,200億円台を維持した。一方、経常費用は6,97億円と1%の増加にとどまつた。

この結果、経常収支は2,200億円台を維持した。一方、経常費用は6,97億円と1%の増加にとどまつた。

## 大納会日の繰下げアンケート

### 賛成・大勢に従う 65%以上

#### 価格・市場の連動性重視

先物協会は、04年末からの委託手数料完全自由化等の経営環境の変化に加え、海外市況と密接に関連する国際商品の増加並びに海外からの受託增加など、国際化の進展を踏まえて、現行12月28日の大納会日を05年から30日にまで延長する「大納会の繰下げに関するアンケート調査」(7月29日~8月19日)を実施した。

12社)全社の回答を得た。その結果、次表のように、「賛成」とどちらでもよい(大勢に従う)を合わせた(大勢に従う)を合計すると、賛成が全会員でみて65.6%、専業型でみて71.8%を占めた。こうした中で当業型の「賛成」はゼロだった。受託業務専業型で「賛成」とした44社が重視した点は、海外市場との価格変動連続性、外為・証券市場との連続性、市場参加者の二

子の順だった。

12社)全社の回答を得た。その結果、次表のように、「賛成」とどちらでもよい(大勢に従う)を合計すると、賛成が全会員でみて65.6%、専業型でみて71.8%を占めた。こうした中で当業型の「賛成」はゼロだった。受託業務専業型で「賛成」とした44社が重視した点は、海外市場との価格変動連続性、外為・証券市場との連続性、市場参加者の二

## ●経営統計 平成16年4~6月期(全会員)

主要経営指標		平成16年6月末	15年6月末	比較(%)
会員数	社	89	95	94
役職員総数	人	21,876	22,310	98
登録外務員	人	13,575	13,784	98
委託者数	人	110,202	115,933	95
総建玉数	枚	4,360,865	5,642,909	77
委託建玉数	枚	3,545,483	4,622,373	77
自己建玉数	枚	815,382	1,020,536	80
預り委託証拠金	百万円	498,049	479,694	104
純資産額	百万円	392,323	360,499	109
資本金額	百万円	78,300	77,926	100
営業所数	カ所	535	544	98
損益関係指標		平成16年(4~6月)	15年(4~6月)	比較(%)
総取引高	枚	61,008,872	63,244,411	96
委託取引高	枚	38,691,577	37,977,816	102
自己取引高	枚	22,317,295	25,266,595	88
経常収益	百万円	93,795	82,489	114
手数料	百万円	78,108	80,201	97
取引損益	百万円	9,880	▲2,958	—
経常費用	百万円	69,661	68,939	101
経常収支	百万円	24,134	13,550	178
受託業務収支	百万円	9,336	12,404	75
受託業務収支率	%	114	118	—

農水省は商品取引員・商人に対する行政処分を担当する部署として商品取引監理官室に「監督班」(監理官補佐1人、係長2人)を新設することを2005年度組織定員要求に盛り込んだ。また、本省の商品取引所検査官を4人増やし、主席検査官を含め13人体制とすることを要求している。田辺義貴商品取引管理官は「金融検査官を含め13人体制とするための第一歩」としている。